

ICT革新と労働調査

八幡 成美

2019年末の武漢発の新型コロナウイルスが変異を繰り返しながら蔓延し、世界中で混乱が続いている。過去の例をあげるまでもなく、社会経済への影響は多岐にわたるだろうが、日本は自然災害を含め、災禍をたびたび経験してきており、時間はかかっても関係者が協力して着実に回復・発展させてきた歴史があるので、必要以上に悲観的になることもない。

グローバル化、情報化、サービス経済化のキーワードで語られる産業構造の転換、それに伴う国内雇用の多様化が急速に進んできたなかでの今回の災禍である。働き方には、当然、大きな変革が迫られるので、労働調査では、これらの変化の実像を質的、量的に正確に記録しておくことが、まず求められる。なかでもICTの急速な進展が労働面を含め多方面に影響を与えていることは見過ごせない。改めて言うまでもなく、労働需要は生産の派生需要であるから、財・サービスの生産、付加価値の向上を左右するICT革新が労働面に与える影響は大きい。一人あたりの付加価値生産性を高めてパイを拡大できなくては、分配を重視しても原資が獲得できない。経済成長あっての所得増なので、それを支えるICT革新には特に注目する必要がある。

1985年の「ME化と雇用」の国際シンポジウムでは、MEからITへのパラダイムシフトが強調された。軍用に開発されたパケット通信技術が開放され、インターネット利用が始まった頃で、当初は電子メールや電子掲示板などの利用にとどまっていたものが、Web利用を契機にビジネス分野での利用が急拡大した。個人向けの物販系の電子商取引に限定しても1998年には0.02%にすぎなかったシェアが、2020年には8.08%にまで拡大しており、その結果は卸・小売、物流業の再編を迫るものとなっている。ICT利用を深化させるAI

とか、VRなどを利用した新しい技術領域も急拡大しており、ビジネス分野での利用にとどまらず教育、健康、医療、福祉分野などへと利用範囲は拡大し、近年注目されているメタバースではアバターを通じた未来の働き方すら提案されている。金融面でのブロックチェーン利用は、電子マネーの拡大で、業務内容を一変させる可能性がある。

世界的に見れば、日本はICT利用でかなり後れをとっており、キャッチアップが急がれることから、企業内教育、在職者訓練などによるこの分野の専門人材の育成強化が求められている。

現実の世界は生きた人間が対応しているので、機械的に簡単に物事が進むわけでもない。今回のコロナ禍では、在宅勤務やリモート授業、リモート診療などが急速に広がったが、現実情報がどこまで十分に伝わっているのかには疑問が残る。その上、厳しい住環境下でのリモートワークは、通勤時間は減っても、仕事と生活の区別が難しく、特に子育て中の共働き世帯では、仕事と子育て、家事負担などで、個人の生活を圧迫しているケースも少なくない。仕事と生活の両側面を総合的に捉える視点が重要で、そのような視点から在宅勤務とリモートオフィスやサテライトオフィスとの比較も重要なテーマとなろう。

本をネット通販と本屋の店頭で購入する際の違いは、目的の本を購入するだけなら前者が便利だが、知らなかった本に出会う機会は後者の方がはるかに優位である。つまり、生きた人間の活動を調査していることを忘れてはならない。

調査される側への配慮、フィールドに学ぶ態度、そして現場が少しでも良くなることを願っての調査であってほしい。調査を通じて体系的な知識を獲得するという実証研究の原点を忘れてはならない。

(やはた・しげみ 元法政大学教授)